



平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月 9日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 石井 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員業務統括部総括MGR (氏名) 石井 隆 TEL (047) 459 - 9061
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	5,819	△6.8	△65	—	△56	—	△138	—
18年 9月中間期	6,240	△2.1	119	△42.3	136	△36.9	107	4.6
19年 3月期	12,931	△1.2	305	△2.6	328	△5.5	181	△2.5

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	△7	53	—	—
18年 9月中間期	5	84	—	—
19年 3月期	9	88	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年 9月中間期	12,077	—	6,938	—	57.5	377	73	
18年 9月中間期	12,538	—	7,142	—	57.0	388	78	
19年 3月期	12,324	—	7,229	—	58.7	393	52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,938百万円 18年9月中間期 7,142百万円 19年3月期 7,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年 9月中間期	137	—	△398	—	△135	—	2,831	—
18年 9月中間期	541	—	△273	—	△134	—	2,895	—
19年 3月期	1,176	—	△542	—	△168	—	3,227	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	5	50	5	50
20年3月期	—	—	—	—	6	00
20年3月期(予想)	—	—	6	00	—	—

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	12,500	△3.3	160	△47.7	170	△48.3	100	△44.9	5	44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
-
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 18,392,000株 18年9月中間期 18,392,000株 19年3月期 18,392,000株
-
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 22,176株 18年9月中間期 20,610株 19年3月期 20,955株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,797	△6.7	△41	—	△16	—	△89	—
18年9月中間期	6,212	△2.1	45	△35.9	76	△9.7	32	54.1
19年3月期	12,866	△1.1	201	146.8	253	94.2	103	118.1

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△4	85
18年9月中間期	1	79
19年3月期	5	63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	10,467	6,143	58.7	334	44
18年9月中間期	10,802	6,299	58.3	342	88
19年3月期	10,690	6,382	59.7	347	42

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,143百万円 18年9月中間期 6,299百万円 19年3月期 6,382百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

なお、当社は業績予想の修正を行っており、平成19年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、人口構造の大きな変化によってもたらされた食生活の変化に対応するために新しいニーズを取り入れた製品開発を行っております。社会の変化、家族構成の変化、高齢者層の増加等々により、食生活は大きく変化しつつあり、それによってお客様の購入チャネルも多様化しており、当社グループの活動もその変化に対応する活動を行ってまいりました。

しかしながら、価格訴求ではなく、顧客ニーズにお応えする価値訴求による売上高の増大を進めていく過程で、主要得意先及び量販店からの理解を得ることに時間がかかったこと及び、食肉加工品における不祥事や度重なる偽装事件による風評の影響、また、中国産原材料を使用している食品を買い控える消費者が増えていることも、売上高の減少に多大な影響をもたらしております。当社グループといたしましては、平成12年より実施しております原材料の履歴管理や農薬等の検査体制を更に強化するとともに、ホームページでの情報公開に加え、営業活動におきましても情報の提供を行ってまいりました。今後更に得意先、消費者の隅々まで原材料選択の理由、品質安全性の証拠を示して知らせることが、今後さらに重要になってくると考えております。

このような活動の結果、当中間期の連結業績は、売上高が58億19百万円（前年同期比4億21百万円減）となり、売上原価におきましては原油の高騰に伴う仕入れ原材料の高騰があり原材料費が増加した一方、品質向上を目的としたロスの防止及び人件費並びに諸費用の削減に努めましたが、売上総利益は、22億45百万円（前年同期比2億8百万円減）となりました。

また、販売費及び一般管理費では、非常に厳しい販売環境における恒常的な特売費用の圧縮を進めると同時に、その他の費用の削減などに努めましたが、営業損失65百万円（前年同期比1億85百万円減）を計上することとなりました。これにより、経常損失は56百万円（前年同期比1億93百万円減）となり、これに特別利益3百万円、特別損失41百万円（うち固定資産処分損40百万円）及び法人税住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した結果、中間純損失1億38百万円（前年同期比2億45百万円減）を計上することとなりました。

平成20年3月期通期の連結業績は、最近の業績動向を踏まえ、前回予想（平成19年8月9日公表）に比べて、売上高及び利益ともに減額し、売上高は125億円、営業利益は1億60百万円、経常利益は1億70百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

製品別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

製品別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食肉加工品	5,542,080	86.5	5,223,047	87.5	10,549,649	79.5
冷凍食品	74,682	1.1	55,220	0.9	131,043	1.0
中華調味料	132,272	2.1	105,519	1.8	226,305	1.7
正月料理	-	-	-	-	1,102,868	8.3
そう菜	358,248	5.6	336,339	5.6	700,097	5.3
その他	301,817	4.7	248,076	4.2	552,829	4.2
合計	6,409,101	100.0	5,968,202	100.0	13,262,795	100.0

注) 上記は売上割戻控除前の金額であります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末に比べ64百万円減少し、当中間連結会計期間末は、28億31百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の営業活動により増加した資金は1億37百万円（前年同期比4億4百万円減）で、主に売掛債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の投資活動に使用した資金は3億98百万円（前年同期比1億24百万円増）で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の財務活動に使用した資金は1億35百万円（前年同期比24万円増）で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月 中間期
自己資本比率 (%)	59.1	60.0	58.7	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	57.2	47.8	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	263.3	268.8	222.4	936.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.1	29.6	32.8	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

ただし、平成20年3月中間期につきましては、年間ベースに換算するため
キャッシュ・フローを2倍して計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社の属する調理済食品の分野では、需要に対して供給過剰という状況が継続し、激しい競争が展開されており、さらに消費者の安全に対する意識の高まりに対応していくことが必要になっております。今後とも市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、変化への対応が必至であり、そのための先行投資を情報・生産・環境・研究開発に向けて行わなければならないと考えております。従って、株主に対する配当につきましては、中長期的視点からの再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ、安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしております。

以上の方針に基づき、当期配当は、1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定の製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約80%と高く、牛肉や鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。過去において、BSE感染牛や鳥インフルエンザ等の発生により、消費者の購買意欲は一時的に減退したこともありました。また、原材料の仕入に関しましても価格面での影響或いは仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

② 原材料野菜の仕入れに関するものについて

天候不順による品質の悪化、思いがけない農薬の汚染など外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

③ 特有の法規制等及び安全性に関するものについて

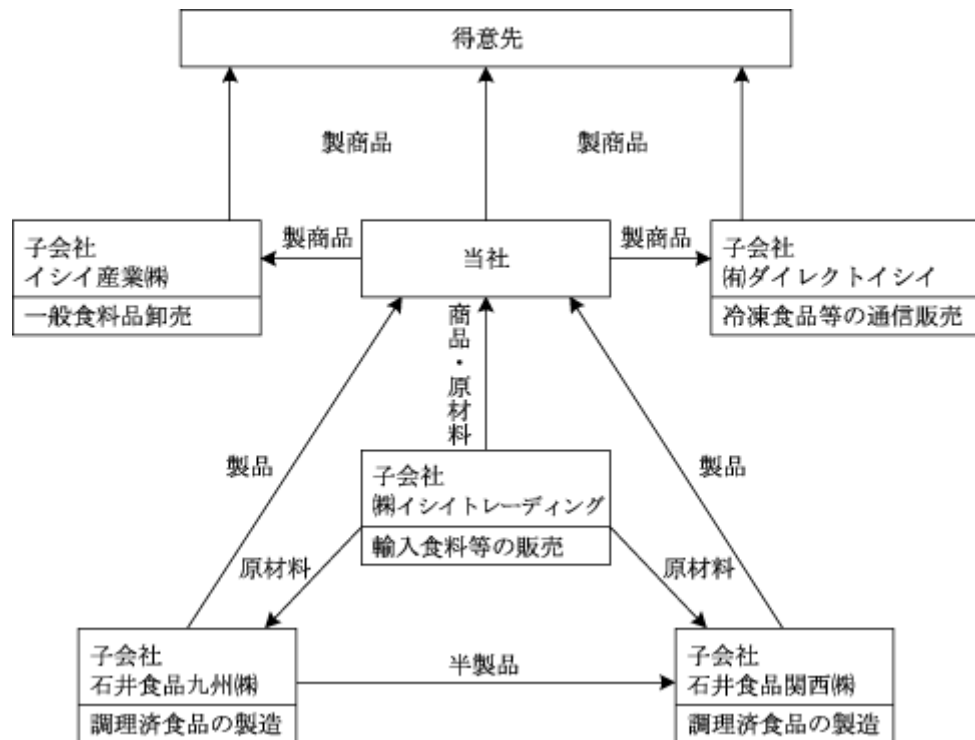
食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関する規制を受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、石井食品株式会社（当社）及び子会社5社より構成されており、事業は、畜産物（鶏肉、牛肉、豚肉）並びに農産物（玉葱、ごぼう、人参、筍、栗、松茸、米等）を原料とした調理済食品の製造販売、及びこれに付帯する一切の業務を行っております。

子会社のうち、石井食品関西株式会社と石井食品九州株式会社は、調理済食品の生産を行っており、イシイ産業株式会社は、当社製品及び他社製品を地場のスーパーマーケットを対象に、ルート販売を行っております。また、有限会社ダイレクトイシイは、当社製造品及び野菜等の通信販売を行っており、株式会社イシイトレーディングは、海外より原材料及び商品を仕入れております。

当企業集団の取引関係は、下図のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける。」ことを企業理念とし、スピードアップを図るためのフラットな組織作りを行い、チェック体制を強化し、社会から、お客様から、お取引先様から、「見える企業」として、また「安心、安全な食品会社」として認められるよう努力を続けております。この企業理念を基に、原材料からお客様の食卓までの間の様々な安全性を追求し、高品質な健康に寄与する製品とサービスをお届け出来るよう、また、地球環境の保全に少しでもお役に立つように、諸施策を実践いたしております。

特に、当社グループは、①厳選素材、②無添加調理、③品質保証番号を三大原則として掲げ、お客様の食卓に「安全と美味しさ」をお届けするために、原材料のひとつひとつにこだわり、衛生的な環境での生産と、素材の本来の味を活かすため無添加調理の技術の向上に努力を重ねております。

また、生産された製品の品質が一定レベル以上であることの証として、一袋一袋に品質保証番号をつけ、この番号から製品原材料の産地等の情報や、農薬等の検査結果をインターネットでお客様に開示す

る仕組みを作り、運用いたしております。

さらに、この仕組みをロット管理システムに連動させ、原材料や検査のデータをもとにチェックシステムを作り、「予防措置型品質管理システム」に発展させるなど、お客様にとって高レベルの「安心」をお届けできるよう、一層の努力をして参る所存であります。

一方、環境問題につきましては、法律等の定める基準をクリアすることはもとより、地域社会をはじめとして、社会に対していかに迷惑をかけないようにするかを常に念頭において活動しております。ISO14001の活動をベースに、環境対策へのしっかりとした体制を築き、運営して参る所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足が得られないこと、環境に悪いことをロスと考え、それを見つけて改善する、そしてロスがなくなるとメリットが出る。その結果として、損益分岐点が下がるという考えの下、損益分岐点を経営指標としております。顧客満足はもとより環境と社会貢献を含んだあるべき姿を描いて、それに近づけることによって損益分岐点を下げようというものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会の変化を捉えて、製品や新規チャネルの開発、流通チャネルの改善を行っており、そのキーポイントは、「引き算」の考え方であります。何故それが使われているかをまず問い、改めて必要性を問うことによって、次にどんなことが起こるのか、その予防のためにどうすればよいのかを考え、新しい道を探り、それが、安全、無添加調理、身体に優しいこと、そして美味しさと便利さに繋がり、それらを追求することが当社グループの進むべき道と考えております。

そのためには、お客様とのツーウェイ・コミュニケーションを更に定着させ、お客様サービスセンターに寄せられるお客様の声や会員組織の「わくわくヘルシー倶楽部」からそのニーズを掴み、速やかに経営判断に繋げていくなど、商品開発、販売促進、広報活動等に関して迅速な意思決定ができるよう組織改革を進め、情報システムの整備・強化に向け取り組んでおります。

また、食品にとって最も重要な要素である「美味しさ」を追求する上でも、お客様からの声を変化・要望として捉え、いかにして品質の良い原材料を確保するかがポイントになります。特に野菜については、顧客が求める新たな価値を創造するために、有機肥料を使用した栽培野菜の使用を進めることにより、美味しさの確保、環境問題への貢献を生産者との「共創」を図っていく必要があると考えております。

一方、生産面では、生産プロセスにおける合否判定レベルの向上を積極的に進めることが必要であり、一層強化すべき部門である品質管理、商品開発、原料開発への人員配置が十分に行えるよう体制整備を図っていく所存であります。

また、地球環境保護の観点からのISO14001への取り組みにつきましては、経営の基本方針の中でも述べましたように、当社の優先課題として捉えております。ゴミの削減、水・エネルギーの使用量削減の他、プラスチック容器の見直し、ダンボールケースから通い箱方式による搬送への変更等、地道な活動を進めており、加えて、当社印刷物へのリサイクル用紙、及び大豆インクの使用に取り組んでおります。

公害対策としましては、大気・水質・臭気など地域で定められている基準は、これを大幅に下回るレベルを実現すべく活動しております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. すべての製品は合否の判定をした後に出荷できるシステムにすること。つまり、物に関する情報収集をオンタイムに行い、原材料調達を含む生産から出荷・販売先までの品質を徹底管理すること。また危害分析に基づく食品安全の徹底を目的としたフードチェーンの構築を行うこと。
 - b. 原材料の履歴管理システム(品質保証番号)とロット管理情報の組合せによる「予防措置型品質管理システム」により、予め品質チェックを行い、製品不良やアレルゲン物質のコンタミネーション等の不適合事項を未然に防ぎ排除することのできる体制を作る。
 - c. 農薬及び抗生物質の残留検査、アレルゲン物質含有検査等原材料検査体制及びそれらの関連情報の入手の拡充を図り、検査結果についてより判りやすい形での情報開示を行う。
 - d. 「厳選素材」を更に徹底するため、社員が現地へ行き原材料の産地選定を行うとともに、現地での処理技術や品質のレベルアップを図り、原材料メーカー製品品質重要管理点を工場受け入れ基準に加え、その厳格な運用を徹底する。
- ② 「知っていただく活動」の拡充
- a. 無添加調理で作られた当社製品を使って喜びや感動の味を知っていただくため、新規チャンネル、問屋並びにスーパーチェーン本部・店舗へのプレゼンテーションを更に強化する。
 - b. マーケットの各エリアにおける集客力のある店舗での情報提供と情報収集を基本として、個々の店舗を顧客別にポジショニングし、それに基づき店舗への提案活動を行い顧客へは個々の求める活動を行っていく。
 - c. お客様サービスセンター・「わくわくヘルシー倶楽部」会員とのツーウェイ・コミュニケーションを使い、当社グループの使用している素材の良さを知っていただき理解者の拡大を図るとともに、お客様サービスセンター・「わくわくヘルシー倶楽部」に寄せられるお客様の生のご意見をチェーン本部や店舗に出来る限り提供し、お互いの協力体制を築いていく。
 - d. 小学生、株主をはじめ、より多くの方々に当社グループの工場をお見せすることで、当社グループの原材料管理及び製造工程管理をお知らせし、食育を含めた社会責任を果たす。

③ 利益構造の改善

成果の上がないやり方、考え方をやめ、新しいことへ対応することが利益構造の改善に繋がると考えております。そのためには、信用される企業にならなければならない、「具体的に見える企業」「スピードを持って対応できる企業」でなくてはなりません。原材料、工程管理、エネルギー、並びに販売における支出管理等々、さらなる創意工夫による業務改革の推進、先進技術の迅速な普及促進をして改善を図っていきます。

④ 環境、安全対策

環境問題につきましては、生産者や消費者のところまで考えた活動を、廃棄物、水の使用量、エネルギー使用量などの削減を積極的に進めていく考えであります。

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,906,907		2,842,207		3,238,414	
受取手形及び売掛金		2,104,417		1,984,399		1,717,604	
たな卸資産		292,402		266,193		274,408	
繰延税金資産		18,392		68,954		12,678	
その他		52,091		57,946		72,693	
貸倒引当金		△5,375		△4,832		△4,425	
流動資産合計		5,368,835	42.8	5,214,870	43.2	5,311,375	43.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	2,141,054		2,233,888		2,130,948	
機械装置及び運搬具		2,439,149		1,979,417		2,167,830	
工具器具及び備品		64,720		64,862		66,492	
土地	※3	1,091,144		1,091,144		1,091,144	
建設仮勘定		—	45.8	5,780	44.5	—	44.3
無形固定資産		65,763	0.5	73,541	0.6	67,397	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券		571,534		619,190		701,548	
繰延税金資産		32,082		32,261		20,929	
長期性預金		703,000		703,000		703,000	
その他		119,766		112,889		118,759	
貸倒引当金		△58,677	10.9	△53,280	11.7	△54,651	12.1
固定資産合計		7,169,538	57.2	6,862,695	56.8	7,013,400	56.9
資産合計		12,538,373	100.0	12,077,565	100.0	12,324,775	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		721,933		653,845		558,555		
短期借入金	※2	2,130,000		2,130,000		2,130,000		
一年以内返済予定 長期借入金	※2	67,560		67,560		67,560		
未払費用		831,761		744,994		677,174		
未払法人税等		70,761		15,856		85,728		
繰延税金負債		—		8		—		
賞与引当金		96,030		93,016		90,485		
その他		168,079		137,587		206,542		
流動負債合計		4,086,126	32.6	3,842,868	31.8	3,816,045	30.9	
II 固定負債								
長期借入金	※2	432,790		365,230		399,010		
繰延税金負債		86,441		145,948		78,607		
退職給付引当金		576,110		573,386		578,850		
役員退職慰労引当金		214,505		—		222,918		
長期未払金		—		211,178		—		
固定負債合計		1,309,848	10.4	1,295,743	10.7	1,279,385	10.4	
負債合計		5,395,974	43.0	5,138,612	42.5	5,095,431	41.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		919,600		919,600		919,600		
資本剰余金		672,801		672,801		672,801		
利益剰余金		5,426,390		5,261,116		5,500,503		
自己株式		△5,040		△5,527		△5,150		
株主資本合計		7,013,751	56.0	6,847,990	56.7	7,087,754	57.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		128,647		90,962		141,589		
評価・換算差額等合計		128,647	1.0	90,962	0.8	141,589	1.2	
純資産合計		7,142,398	57.0	6,938,953	57.5	7,229,344	58.7	
負債純資産合計		12,538,373	100.0	12,077,565	100.0	12,324,775	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		6,240,849	100.0		5,819,369	100.0		12,931,414	100.0	
II 売上原価			3,786,482	60.7		3,573,676	61.4		7,984,017	61.7	
売上総利益			2,454,366	39.3		2,245,693	38.6		4,947,397	38.3	
III 販売費及び一般管理費			2,334,433	37.4		2,311,521	39.7		4,641,554	35.9	
営業利益又は 営業損失(△)			119,933	1.9		△65,828	△1.1		305,843	2.4	
IV 営業外収益											
受取利息			1,549			3,758			4,417		
受取配当金			3,334			4,088			7,971		
為替差益			276			—			277		
その他			30,957	36,118	0.6	27,704	35,552	0.6	53,544	66,210	0.5
V 営業外費用											
支払利息		17,077			20,441			35,748			
材料等処分損		1,335			715			5,039			
その他		932	19,345	0.3	5,421	26,578	0.5	2,435	43,223	0.3	
経常利益又は 経常損失(△)			136,706	2.2		△56,854	△1.0		328,830	2.6	
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入額		—			677			4,989			
投資有価証券売却益		10,123			—			10,138			
その他		—	10,123	0.1	3,066	3,744	0.1	—	15,127	0.1	
VII 特別損失											
固定資産処分損	※2	20,338			40,475			68,648			
役員退職慰労金		—			780			1,221			
投資有価証券評価損		—			106			—			
貸倒損失		—	20,338	0.3	—	41,363	0.7	5,423	75,292	0.6	
税金等調整前当期(中間) 純利益又は税金等調整前中 間純損失(△)			126,490	2.0		△94,473	△1.6		268,665	2.1	
法人税、住民税及び 事業税		66,596			11,383			134,250			
法人税等調整額		△47,459	19,137	0.3	32,490	43,873	0.8	△47,051	87,198	0.7	
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			107,353	1.7		△138,346	△2.4		181,466	1.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,420,082	△4,909	7,007,573
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△101,044		△101,044
中間純利益			107,353		107,353
自己株式の取得				△130	△130
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	6,308	△130	6,177
平成18年9月30日残高(千円)	919,600	672,801	5,426,390	△5,040	7,013,751

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年3月31日残高(千円)	141,315	—	—	7,148,889
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△101,044
中間純利益				107,353
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△12,668	—	—	△12,668
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,668	—	—	△6,490
平成18年9月30日残高(千円)	128,647	—	—	7,142,398

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,500,503	△5,150	7,087,754
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△101,040		△101,040
中間純損失			△138,346		△138,346
自己株式の取得				△376	△376
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△239,387	△376	△239,764
平成19年9月30日残高(千円)	919,600	672,801	5,261,116	△5,527	6,847,990

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金			
平成19年3月31日残高(千円)	141,589	—	—	7,229,344
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△101,040
中間純損失				△138,346
自己株式の取得				△376
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△50,627	—	—	△50,627
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△50,627	—	—	△290,391
平成19年9月30日残高(千円)	90,962	—	—	6,938,953

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,420,082	△4,909	7,007,573
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△101,044		△101,044
当期純利益			181,466		181,466
自己株式の取得				△240	△240
連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	80,421	△240	80,180
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,500,503	△5,150	7,087,754

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年3月31日残高(千円)	141,315	—	—	7,148,889
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△101,044
当期純利益				181,466
自己株式の取得				△240
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	274	—	—	274
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	274	—	—	80,455
平成19年3月31日残高(千円)	141,589	—	—	7,229,344

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		126,490	△94,473	268,665
減価償却費		404,102	394,378	822,075
貸倒引当金の増減額 (減少は△)		3,114	△963	△1,861
賞与引当金の増減額 (減少は△)		△159	2,531	△5,704
退職給付及び役員退職慰労 引当金の増減額 (減少は△)		△22,227	△228,381	△11,076
長期未払金の増減額 (減少は△)		—	211,178	—
受取利息及び受取配当金		△4,883	△7,847	△12,388
投資有価証券売却益		△10,123	—	△10,138
支払利息		17,077	20,441	35,748
為替差損益(差益は△)		△276	84	△277
固定資産除却損		20,338	40,475	68,648
売上債権の増減額 (増加は△)		△612,054	△260,299	△225,241
仕入債務の増減額 (減少は△)		393,606	95,290	230,227
棚卸資産の増減額 (増加は△)		△42,043	8,215	△24,049
未払事業税の増減額 (減少は△)		△832	△1,353	11,100
未払消費税の増減額 (減少は△)		11,150	△37,139	29,299
その他		413,183	86,995	234,123
小計		696,464	229,132	1,409,151
利息及び配当金の受取額		4,887	9,060	10,068
利息の支払額		△17,042	△20,709	△35,838
法人税等の支払額		△142,723	△79,901	△207,341
営業活動による キャッシュ・フロー		541,585	137,580	1,176,040

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻しによる 収入		—	3,000	—
定期預金の 預入れによる支出		—	△3,000	—
有形固定資産の 取得による支出		△289,581	△341,838	△434,083
有形固定資産の 除却による支出		—	△34,406	—
無形固定資産の 取得による支出		△11,489	△19,690	△25,854
投資有価証券の 売却による収入		30,483	—	30,558
投資有価証券 の取得による支出		△923	△1,123	△109,432
その他		△2,052	△1,445	△3,811
投資活動による キャッシュ・フロー		△273,565	△398,506	△542,623
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△130	△376	△240
短期借入れによる収入		300,000	300,000	570,000
短期借入金の 返済による支出		△300,000	△300,000	△570,000
長期借入金の 返済による支出		△33,780	△33,780	△67,560
配当金の支払額		△101,044	△101,040	△101,044
財務活動による キャッシュ・フロー		△134,955	△135,197	△168,845
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		276	△84	277
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額(減少は△)		133,341	△396,207	464,848
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		2,762,566	3,227,414	2,762,566
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,895,907	2,831,207	3,227,414

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社名 石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディング (2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社名 石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディング (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社名 石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディング (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,987千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が3,164千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が23,376千円、営業利益が25,337千円、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が25,459千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によってお ります。 なお、耐用年数に ついては、法人税 法に規定する方法 と同一の基準によ っております。 ただし、ソフトウ ェア(自社利用分) については、社内 における利用可能 期間(5年)に基 づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金等債権の貸 倒損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率 により、貸倒懸念 債権等特定の債権 については個別に 回収可能性を検討 し、回収不能見込 額を計上しており ます。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出 に充てるため、支 給見込額に基づき 計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末用支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左 なお、当社は平成19年6月22日開催定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、固定負債の「長期未払金」としております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末用支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の、「資本の部」の合計に相当する金額は、7,142,398千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,229,344千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,063,681千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,193,961千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,875,751千円
※2 短期借入金1,500,000千円、長期借入金432,790千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,000,350千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 239,926千円 土地(〃) 446,702 計 686,629	※2 短期借入金1,500,000千円、長期借入金365,230千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,932,790千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 221,540千円 土地(〃) 446,702 計 668,243	※2 短期借入金1,500,000千円、長期借入金399,010千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,966,570千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 232,617千円 土地(〃) 446,702 計 679,320

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 370,678千円 賞与 39,017 賞与引当金 47,714 繰入額 退職給付費用 14,898 役員退職慰労引当金繰入額 9,453 運搬費 729,929 広告宣伝費 124,439 販売促進費 262,526 賃借料 70,137	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 365,601千円 賞与 39,508 賞与引当金 47,491 繰入額 退職給付費用 15,258 役員退職慰労引当金繰入額 3,609 運搬費 704,749 広告宣伝費 116,958 販売促進費 252,440 賃借料 71,248	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 729,781千円 賞与 123,757 賞与引当金 45,262 繰入額 退職給付費用 32,102 役員退職慰労引当金繰入額 18,504 運搬費 1,455,668 広告宣伝費 260,837 販売促進費 522,026 賃借料 141,952
※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 274千円 機械装置及び運搬具 19,771 工具器具及び備品 292 計 20,338	※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 39,273千円 機械装置及び運搬具 1,018 工具器具及び備品 183 計 40,475	※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,217千円 機械装置及び運搬具 65,390 工具器具及び備品 1,040 計 68,648

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	18,392	—	—	18,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,231	379	—	20,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 379株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,044	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	18,392	—	—	18,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,955	1,221	—	22,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,040	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	18,392	—	—	18,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,231	724	—	20,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 724株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,044	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,040	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,906,907千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △11,000 現金及び現金同等物 2,895,907	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,842,207千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △11,000 現金及び現金同等物 2,831,207	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,238,414千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △11,000 現金及び現金同等物 3,227,414

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当中間連結会計期間の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当中間連結会計期間の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88,697</td> <td>55,731</td> <td>144,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,978</td> <td>7,929</td> <td>66,908</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29,718</td> <td>47,801</td> <td>77,520</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	88,697	55,731	144,429	減価償却累計額相当額	58,978	7,929	66,908	中間期末残高相当額	29,718	47,801	77,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>58,297</td> <td>87,271</td> <td>145,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>41,111</td> <td>20,891</td> <td>62,003</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,185</td> <td>66,379</td> <td>83,565</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	58,297	87,271	145,569	減価償却累計額相当額	41,111	20,891	62,003	中間期末残高相当額	17,185	66,379	83,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88,697</td> <td>71,961</td> <td>160,658</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66,511</td> <td>15,614</td> <td>82,125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,185</td> <td>56,346</td> <td>78,532</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	88,697	71,961	160,658	減価償却累計額相当額	66,511	15,614	82,125	期末残高相当額	22,185	56,346	78,532
	機械装置及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	88,697	55,731	144,429																																															
減価償却累計額相当額	58,978	7,929	66,908																																															
中間期末残高相当額	29,718	47,801	77,520																																															
	機械装置及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	58,297	87,271	145,569																																															
減価償却累計額相当額	41,111	20,891	62,003																																															
中間期末残高相当額	17,185	66,379	83,565																																															
	機械装置及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	88,697	71,961	160,658																																															
減価償却累計額相当額	66,511	15,614	82,125																																															
期末残高相当額	22,185	56,346	78,532																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,466</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,759千円	1年超	54,706	合計	79,466	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,459</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,812千円	1年超	59,646	合計	84,459	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,647</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,752千円	1年超	55,894	合計	79,647																														
1年以内	24,759千円																																																	
1年超	54,706																																																	
合計	79,466																																																	
1年以内	24,812千円																																																	
1年超	59,646																																																	
合計	84,459																																																	
1年以内	23,752千円																																																	
1年超	55,894																																																	
合計	79,647																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,875</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,068千円	減価償却費相当額	9,875	支払利息相当額	493	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,777</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>733</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,731千円	減価償却費相当額	13,777	支払利息相当額	733	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,092</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,313</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,937千円	減価償却費相当額	25,092	支払利息相当額	1,313																														
支払リース料	10,068千円																																																	
減価償却費相当額	9,875																																																	
支払利息相当額	493																																																	
支払リース料	14,731千円																																																	
減価償却費相当額	13,777																																																	
支払利息相当額	733																																																	
支払リース料	26,937千円																																																	
減価償却費相当額	25,092																																																	
支払利息相当額	1,313																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	244,378	445,247	200,868
② その他	6,260	19,957	13,696
合計	250,639	465,204	214,565

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,330

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	353,977	486,063	132,085
② その他	6,260	26,796	20,536
合計	360,238	512,860	152,621

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について106千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,330

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	339,646	557,747	218,101
② その他	6,260	25,464	19,204
合計	345,907	583,212	237,305

2 時価のない有価証券

(1) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,330

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 388.78円	1株当たり純資産額 377.73円	1株当たり純資産額 393.52円
1株当たり中間純利益 5.84円	1株当たり中間純損失 7.53円	1株当たり当期純利益 9.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないためおよび中間純損失を計上しているため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額(千円)	7,142,398	6,938,953	7,229,344
普通株式に係る純資産額(千円)	7,142,398	6,938,953	7,229,344
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	20,610	22,176	20,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,371,390	18,369,824	18,371,045

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	107,353	△138,346	181,466
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	107,353	△138,346	181,466
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,371,579	18,370,434	18,371,407

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,888,029		1,800,796		2,228,283	
売掛金		2,096,801		1,930,400		1,708,525	
たな卸資産		202,811		181,613		185,254	
繰延税金資産		—		60,189		—	
その他		61,635		68,039		67,216	
貸倒引当金		△5,199		△4,644		△4,236	
流動資産合計		4,244,080	39.3	4,036,394	38.6	4,185,043	39.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	1,376,916		1,502,029		1,370,461	
機械及び装置		1,593,037		1,301,091		1,418,426	
土地	※2	578,054		578,054		578,054	
建設仮勘定		—		5,780		—	
その他		145,910		127,464		139,150	
計		3,693,918		3,514,419		3,506,093	
無形固定資産		53,266		60,367		53,655	
投資その他の資産							
投資有価証券		548,216		597,887		677,888	
長期貸付金		1,487,278		1,499,767		1,497,358	
長期性預金		703,000		703,000		703,000	
繰延税金資産		2,789		—		4,102	
その他		312,625		300,168		308,480	
貸倒引当金		△242,512		△244,116		△245,486	
計		2,811,396		2,856,707		2,945,343	
固定資産合計		6,558,581	60.7	6,431,494	61.4	6,505,093	60.9
資産合計		10,802,661	100.0	10,467,889	100.0	10,690,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
買掛金		762,098		699,182		598,301		
短期借入金	※2	1,770,000		1,770,000		1,770,000		
一年以内返済予定の 長期借入金	※2	67,560		67,560		67,560		
未払費用		694,558		616,487		554,522		
未払法人税等		44,370		13,209		82,994		
未払消費税等	※4	29,060		4,955		45,093		
預り金		45,221		41,146		43,094		
賞与引当金		67,911		65,374		65,339		
その他		15,956		62,725		95,539		
流動負債合計		3,496,735	32.4	3,340,639	31.9	3,322,444	31.1	
II 固定負債								
長期借入金	※2	432,790		365,230		399,010		
繰延税金負債		—		51,713		—		
退職給付引当金		387,258		382,973		392,486		
役員退職慰労引当金		186,715		—		193,809		
長期未払金		—		183,777		—		
固定負債合計		1,006,763	9.3	983,694	9.4	985,305	9.2	
負債合計		4,503,499	41.7	4,324,334	41.3	4,307,750	40.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		919,600		919,600		919,600		
2 資本剰余金								
資本準備金		672,801		672,801		672,801		
資本剰余金合計		672,801		672,801		672,801		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		229,900		229,900		229,900		
(2) その他利益剰余金								
買換資産圧縮積立金		402,199		377,540		389,201		
別途積立金		3,904,800		3,904,800		3,904,800		
繰越利益剰余金		48,362		△46,566		131,993		
利益剰余金合計		4,585,261		4,465,673		4,655,895		
4 自己株式		△5,040		△5,527		△5,150		
株主資本合計		6,172,621	57.1	6,052,547	57.8	6,243,146	58.4	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		126,540		91,007		139,240		
評価・換算差額等合計		126,540	1.2	91,007	0.9	139,240	1.3	
純資産合計		6,299,162	58.3	6,143,555	58.7	6,382,386	59.7	
負債純資産合計		10,802,661	100.0	10,467,889	100.0	10,690,136	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,212,653	100.0	5,797,089	100.0	12,866,086	100.0
II 売上原価		4,004,049	64.4	3,700,595	63.8	8,359,086	65.0
売上総利益		2,208,604	35.6	2,096,493	36.2	4,506,999	35.0
III 販売費及び一般管理費		2,162,790	34.8	2,137,896	36.9	4,305,647	33.4
営業利益又は 営業損失(△)		45,813	0.8	△41,402	△0.7	201,351	1.6
IV 営業外収益	※1	46,699	0.8	48,276	0.8	84,887	0.7
V 営業外費用	※2	15,677	0.3	23,456	0.4	32,303	0.3
経常利益又は 経常損失(△)		76,835	1.3	△16,582	△0.3	253,935	2.0
VI 特別利益	※3	10,123	0.1	3,739	0.1	15,382	0.1
VII 特別損失	※4	18,029	0.3	39,293	0.7	61,990	0.5
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)		68,929	1.1	△52,135	△0.9	207,327	1.6
法人税、住民税 及び事業税		40,200		8,669		117,900	
法人税等調整額		△4,116	0.6	28,376	0.6	△14,053	0.8
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		32,846	0.5	△89,181	△1.5	103,480	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	919,600	672,801

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	229,900	440,029	3,904,800	78,730	4,423,559	△4,909	6,240,951
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△101,044	△101,044		△101,044
中間純利益				32,846	32,846		32,846
自己株式の取得						△130	△130
買換資産圧縮積立金取崩(注)		△37,830		37,830	0		0
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△37,830	—	△30,368	△68,198	△130	△68,329
平成18年9月30日残高(千円)	229,900	402,199	3,904,800	48,362	4,355,361	△5,040	6,172,621

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	135,493	—	6,376,445
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△101,044
中間純利益			32,846
自己株式の取得			△130
買換資産圧縮積立金取崩			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,953	—	△8,953
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,953	—	△77,283
平成18年9月30日残高(千円)	126,540	—	6,299,162

(注) 買換資産圧縮積立金取崩の項目は次の通りです。

- ① 平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 26,154千円
 ② 当中間会計期間に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 11,676千円

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)		
平成19年9月30日残高(千円)	919,600	672,801

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	229,900	389,201	3,904,800	131,993	4,425,995	△5,150	6,243,146
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△101,040	△101,040		△101,040
中間純損失				△89,181	△89,181		△89,181
自己株式の取得						△376	△376
買換資産圧縮積立金取崩		△11,661		11,661	0		0
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△11,661		△178,560	△190,222	△376	△190,598
平成19年9月30日残高(千円)	229,900	377,540	3,904,800	△46,566	4,235,773	△5,527	6,052,547

	評価・換算差額 等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	139,240		6,382,386
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△101,040
中間純損失			△89,181
自己株式の取得			△376
買換資産圧縮積立金取崩			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△48,232		△48,232
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△48,232		△238,831
平成19年9月30日残高(千円)	91,007		6,143,555

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801
事業年度中の変動額		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	229,900	440,029	3,904,800	78,730	4,423,559	△4,909	6,240,951
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△101,044	△101,044		△101,044
当期純利益				103,480	103,480		103,480
自己株式の取得						△240	△240
買換資産圧縮積立金取崩(注)		△50,827		50,827	0		0
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△50,827	—	53,263	2,435	△240	2,194
平成19年3月31日残高(千円)	229,900	389,201	3,904,800	131,993	4,425,995	△5,150	6,243,146

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	135,493	—	6,376,445
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△101,044
当期純利益			103,480
自己株式の取得			△240
買換資産圧縮積立金取崩			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,746	—	3,746
事業年度中の変動額合計(千円)	3,746	—	5,940
平成19年3月31日残高(千円)	139,240	—	6,382,386

(注) 買換資産圧縮積立金取崩の項目は次の通りです。

- ① 平成19年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 26,154千円
- ② 当事業年度に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 24,673千円

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,452千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が2,570千円減少しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が13,452千円、営業利益が14,789千円、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が14,911千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法 5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>なお、当社は平成19年6月22日開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、固定負債の「長期末払金」として表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,299,162千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,382,386千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	10,203,804千円	10,170,410千円	9,964,836千円
※2 担保資産			
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円	1,500,000千円
長期借入金	432,790千円	365,230千円	399,010千円
一年以内返済予定の長期借入金	67,560千円	67,560千円	67,560千円
上記債務に対し下記資産を担保に供していません。			
建物(簿価)	239,926千円	221,540千円	232,617千円
土地(〃)	446,702千円	446,702千円	446,702千円
3 偶発債務			
関係会社の借入金に対して連帯保証をしています。	石井食品 関西(株) 300,000千円	石井食品 関西(株) 300,000千円	石井食品 関西(株) 300,000千円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 営業外収益の 主要項目					
受取利息		12,606千円		14,072千円		26,001千円
有価証券利息		—		—		224千円
※2 営業外費用の 主要項目						
支払利息		14,321千円		17,467千円		30,080千円
※3 特別利益の 主要項目						
投資有価証券 売却益		10,123千円		—		10,138千円
※4 特別損失の 主要項目						
固定資産 処分損	機械及び装置	16,236千円	建物	35,987千円	建物	93千円
	工具器具及び 備品	292千円	構築物	2,244千円	構築物	1,849千円
	合計	16,529千円	機械及び装置	257千円	機械及び装置	46,764千円
			工具器具及び 備品	68千円	工具器具及び 備品	1,023千円
			合計	38,556千円	合計	49,731千円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		262,314千円		255,247千円		530,272千円
無形固定資産		10,868千円		12,004千円		21,968千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,231	379	—	20,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 379株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,955	1,221	—	22,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,221株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,231	724	—	20,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 724株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>66,240</td> <td>55,731</td> <td>121,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,856</td> <td>7,929</td> <td>52,786</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,383</td> <td>47,801</td> <td>69,185</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	66,240	55,731	121,972	減価償却累計額相当額	44,856	7,929	52,786	中間期末残高相当額	21,383	47,801	69,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,840</td> <td>87,271</td> <td>123,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,246</td> <td>20,891</td> <td>44,138</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,593</td> <td>66,379</td> <td>78,973</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,840	87,271	123,112	減価償却累計額相当額	23,246	20,891	44,138	中間期末残高相当額	12,593	66,379	78,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>66,240</td> <td>71,961</td> <td>138,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50,518</td> <td>15,614</td> <td>66,132</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,722</td> <td>56,346</td> <td>72,069</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	66,240	71,961	138,201	減価償却累計額相当額	50,518	15,614	66,132	期末残高相当額	15,722	56,346	72,069
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	66,240	55,731	121,972																																															
減価償却累計額相当額	44,856	7,929	52,786																																															
中間期末残高相当額	21,383	47,801	69,185																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	35,840	87,271	123,112																																															
減価償却累計額相当額	23,246	20,891	44,138																																															
中間期末残高相当額	12,593	66,379	78,973																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	66,240	71,961	138,201																																															
減価償却累計額相当額	50,518	15,614	66,132																																															
期末残高相当額	15,722	56,346	72,069																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,927千円	1年超	49,832千円	合計	70,760千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,169千円	1年超	57,416千円	合計	79,585千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,386千円	1年超	52,461千円	合計	72,848千円																														
1年以内	20,927千円																																																	
1年超	49,832千円																																																	
合計	70,760千円																																																	
1年以内	22,169千円																																																	
1年超	57,416千円																																																	
合計	79,585千円																																																	
1年以内	20,386千円																																																	
1年超	52,461千円																																																	
合計	72,848千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>405千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,091千円	減価償却費相当額	8,004千円	支払利息相当額	405千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>681千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,754千円	減価償却費相当額	11,905千円	支払利息相当額	681千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,350千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,983千円	減価償却費相当額	21,350千円	支払利息相当額	1,155千円																														
支払リース料	8,091千円																																																	
減価償却費相当額	8,004千円																																																	
支払利息相当額	405千円																																																	
支払リース料	12,754千円																																																	
減価償却費相当額	11,905千円																																																	
支払利息相当額	681千円																																																	
支払リース料	22,983千円																																																	
減価償却費相当額	21,350千円																																																	
支払利息相当額	1,155千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当中間会計期間)(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前事業年度)(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	342.88円	1株当たり純資産額	334.44円	1株当たり純資産額	347.42円
1株当たり中間純利益	1.79円	1株当たり中間純損失	4.85円	1株当たり当期純利益	5.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないためおよび中間純損失を計上しているため、記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
純資産の部の合計額(千円)	6,299,162	6,143,555	6,382,386
普通株式に係る純資産額(千円)	6,299,162	6,143,555	6,382,386
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	20,610	22,176	20,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,371,390	18,369,824	18,371,045

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	32,846	△89,181	103,480
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	32,846	△89,181	103,480
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,371,579	18,370,434	18,371,407